

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	674,267	<b>保険契約準備金</b>	259,558
現金	23	支払備金	7,897
預貯金	674,243	責任準備金	251,661
<b>有形固定資産</b>	14,863	<b>代理店借</b>	144,188
工具器具備品	5,409	<b>再保険借</b>	70,176
車両運搬具	6,070	<b>その他負債</b>	170,373
その他の有形固定資産	3,383	未払法人税等	20,272
<b>無形固定資産</b>	31,077	未払金	2,119
ソフトウェア	30,997	未払費用	21,276
その他の無形固定資産	80	預り金	4,679
<b>代理店貸</b>	69,422	資産除去債務	8,551
<b>その他資産</b>	219,882	仮受金	113,473
未収金	176,830	<b>賞与引当金</b>	10,270
前払費用	11,974	<b>退職給付引当金</b>	18,681
関係会社出資金	391	<b>負債の部合計</b>	673,249
差入保証金	29,100	<b>(純資産の部)</b>	
その他の資産	1,585	<b>資本金</b>	383,750
<b>繰延税金資産</b>	12,585	資本金	383,750
<b>供託金</b>	19,000	<b>資本剰余金</b>	13,750
		資本準備金	13,750
		<b>利益剰余金</b>	△ 33,325
		その他利益剰余金	△ 33,325
		繰越利益剰余金	△ 33,325
		<b>株主資本合計</b>	364,174
		<b>新株予約権</b>	3,675
		新株予約権	3,675
		<b>新株予約権合計</b>	3,675
		<b>純資産の部合計</b>	367,849
<b>資産の部合計</b>	1,041,098	<b>負債及び純資産の部合計</b>	1,041,098

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>3,893,661</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>3,890,914</b>
保険料	2,139,996
再保険収入	1,750,918
回収再保険金	232,314
再保険手数料	1,444,322
再保険返戻金	74,280
<b>責任準備金等戻入額</b>	<b>1,833</b>
支払備金戻入額	1,833
<b>資産運用収益</b>	<b>123</b>
利息及び配当金収入	123
<b>その他経常収益</b>	<b>788</b>
<b>経常費用</b>	<b>3,770,530</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,264,783</b>
保険金等	256,862
解約返戻金等	80,043
再保険料	1,927,878
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>40,530</b>
責任準備金繰入額	40,530
<b>事業費</b>	<b>1,464,254</b>
営業費及び一般管理費	1,402,879
税金	17,725
減価償却費	33,380
賞与引当金繰入額	10,270
<b>その他経常費用</b>	<b>961</b>
<b>経常利益</b>	<b>123,130</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,433</b>
退職給付引当金戻入益	2,433
<b>税引前当期純利益</b>	<b>125,564</b>
法人税及び住民税	19,842
法人税等調整額	△ 12,898
<b>当期純利益</b>	<b>118,621</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社出資金……………移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5年～15年

工具器具備品 4年～8年

車両運搬具 6年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産の「前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

### 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	122,385千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	37,985千円
3 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	74,212千円
同上に係る出再支払備金	66,791千円
差引(イ)	7,421千円
IBNR備金(ロ)	475千円
計(イ+ロ)	7,897千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(収支残)	231,827千円
異常危険準備金	19,834千円
責任準備金合計	251,661千円
■参考	
出再未経過保険料	1,887,474千円
4 債務保証	
役員の金融機関からの借入金	110,900千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	163千円
賞与引当金	3,696千円
退職給付引当金	6,723千円
責任準備金	7,957千円
異常危険準備金	1,399千円
資産除去債務	2,116千円
その他	2,364千円
繰延税金資産の合計	24,421千円
評価性引当金	△10,910千円
繰延税金資産の合計	13,511千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△926千円
繰延税金負債の合計	△926千円
繰延税金資産の純額	12,585千円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の代表取締役である杉浦雅彦氏の金融機関からの借入(110,900千円、期限1年更新)につき、債務保証を行い、金融機関に担保(122,385千円)を供しています。  
なお、保証料の設定はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、105,557円74銭です。
- 1株当たり当期純利益は、34,382円95銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。